

日本の生協運動とウエップ夫妻の 「消費組合運動」論

生 田 靖

はじめに

わが国の生協運動は昭和48年の石油ショック以後、ここ10年ばかりの間に急速な発展を遂げてきた。とくに「学校生協」と「医療生協」とを含む地域に根ざしたいわゆる「地域生協」ののびが著しい。いまその組合員数だけをとり調べても（厚生省統計）、昭和49年に組合員数が1000万人をこえたが（約1100万人）、それがその後10年間で（昭和59年）1880万人と800万人近く増加したのであった。

この組合員数の急増傾向は丁度、ウエップ夫妻がイギリスの消費組合の発達について記し、それを詳細に分析した1910～20年の第一次世界大戦をはさんだ消費組合員数急増期＝その発展期をほうふつとさせるものである。ウエップ夫妻は書いている。「過去60年間ほとんどかさず年々著しく増加してきたところの、協同組合員の毎年の総数には一種感銘深きものがある。すなわち、1863年には10万人であったのが1891年には100万人に、1904年には200万人に、1914年には300万人に、さらに1919年には実に400万人になっているのである⁽¹⁾」と記述したあと、とくに1914年以後の7年間をみて、当事の欧州（第一次）世界大戦がイギリス消費組合運動に与えた影響に注目している。

(1) Sidney & Beatrice Webb: "The Consumers' Cooperative Movement", 山村喬訳「消費組合運動」（大原社会問題研究所，大正14年）20ページ

「先ず組合員総数について見るに、1914年から1919年迄に組合員名簿に正しく100万を加えたのは十分豊富な収穫のように思われる。然り統計は真に見るべきものがある。小売組合の組合員総数は1881年には54万7000人、1891年には104万4000人、1901年には179万3600人、1911年には264万人であった。而して1921年にはそれは恐らく500万人近くに上るであろう。然しながら、1914年末から1919年迄に範囲を限定するならば、その増加は概数にて300万人から400万人となっている。5年間にかかる増加をみたのは確かに未だかつてないことである。⁽²⁾」

そうしてこの間の戦争の影響にふれ「戦時中の諸事情が全体として協同組合員募集に対し一つの新しい刺激を与え、その結果数年間約5パーセントに留まっていた平均一年の新加入率がこれらの5年間に6ないし7パーセント⁽³⁾の平均を上るに至ったものらしい」と。ともかくこの時点でイギリス消費組合は全世帯の3分の1までカバーするに至っている。⁽⁴⁾

ここでイギリス消費組合と日本の現在の生協との組合員数や出資金、事業量などの伸長状況を単純に比較しても意味はない。当然その成長基盤や発展要因には自ずから異っている側面も多いし、なによりも費本主義の性格が大きく異っている。しかし、当時のイギリスの労働者、消費者におかれた状況、すなわち、戦争による物価上昇、食料品不足による配給制度等々、その生活不安は質的相違はあるにしても、わが国の昨今の状況と似通う面が多くあったのではないか。

そのくわしい検討はまたの機会に待つとして、ウェッブ夫妻の『消費組合運動』(The Consumers' Co-operative Movement)〈1921年〉をひもとくと、現在のわが国の生協運動がかかえている問題点との類似性に思いを致さざるをえなくなるのである。以下、大胆にウェッブ夫妻の当時のイギリス消費組合運動に対する認識と警告にふれながら、わが国生協運動の問題を考

(2) 同書272ページ

(3) 同273ページ

(4) 同289ページ

えてみたい。

1. 『発達の中絶』問題

さて、イギリス消費組合運動のこのような急速な発展現象のなかで、ウェッブ夫妻には消費組合の欠点・短所はどのように映ったか。彼らはこの欠点・短所を3つのカテゴリーに、すなわち「個々の組合の事業に関するもの」、「組合間の関係に関するもの」および「協同組合運動全体の組織に関するもの」とに分けて指摘している。このような区分の仕方は必ずしも明確にできるわけでもなく、その正確性適格性を判断することはむづかしいが、一応彼らにしたがって、個々の消費組合の事業に関するものからみていこう。

ウェッブ夫妻はまずイギリス消費組合において「掛売の今尚ほ行われること⁽⁵⁾」を欠点・短所の第一に指摘する。19世紀の半ば、ロッチデール先駆者組合が成立してその後協同組合が発展していった時代の、一般労働者の小売店からの商品の購入形態は、いわゆる「掛買方式」が一般化していた。⁽⁶⁾したがって、ロッチデール原則の一つに『現金売りの原則』が登場したのはそれなりの理由があつてのことであつた。しかし、当時の一般労働者の賃金生活、生活諸条件のなかで消費組合店舗の経営を掛売制度から現金売りの制度へと抜本的に変えていくことはなかなか容易なことではなかつたのである。

つづいてウェッブ夫妻は組合員の「配当あさり」の現象を欠点の一つとしてあげている。「配当あさり」といっても消費組合の独特の『購買高配当』と他の株式会社等の「株」に対する配当金等との比較の問題として、これを取りあげているのではない。ここでの問題は、協同組合が購買高配当としてできるだけ高い配当を行おうとするために採用することになる「高価格」政策に問題があつた。つまり「この政策は意識的または無意識的に最貧の階級を除外し、かくしてロッチデール開拓者の希願たる全国的発展を妨げる傾向

(5) 同335ページ

(6) 武内哲夫、生田靖「協同組合の理論と歴史」、101ページ

が」あったからである。⁽⁷⁾

この点についてはコールも婦人ギルドの活動との関連でつぎのように指摘している。「協同組合の店舗は 高品質の混ざりもののない 商品のみを完全な市価で販売し、剰余を組合員に購買高配当として還元するというがっちりした政策をとり、労働者階級の中の比較的賃金のいい常雇の階層と下層中産階級の一定の構成分子のなかで、その立派な地位を確立していた。しかし、低賃金または、臨時雇用の人々に訴えかけることが全くできなかったし、否、むしろ試みなかったのである。もっと繁栄している地域においては通常の市場水準以上に価格を引き上げることまでして、購買高配当を押し上げる傾向さえあった。なぜなら、いまいる組合員たちはたいてい、協同組合を貯蓄や投資のための便利な機関として利用するために、全く進んでより多く支払ったからである」⁽⁸⁾(強調点は筆者)。

以上、ウェッブ夫妻がここで強調したイギリス消費組合の二つの欠点・短所について現在のわが国の生協の場合にはあまりみられないし、むしろ当てはまらないといってよい。まずはここに当時と現代の資本主義の時代的相違、背景が反映されているといえよう。

しかし、現代はサラ金が労働者生活を虫ばんでいるし、一億総カード時代はわれわれにとって新しい生活の規律化、計画化を必要としている。わが国の生協運動は対岸の火としてではなく、これに対処する方途をいずれ模索する必要性がでてくるのではなかろうか。

わが国生協運動との関連で重要なのはウェッブ夫妻がつぎに指摘している消費組合の『発達の中絶』の問題である。発達の中絶とはやや理解しにくい言葉であるが、要するにイギリス消費組合の場合、その各種の事業がかなり発達する可能性をもちながら、消費組合によってその種の事業に十分取り組まれていないため、事業の発達が途絶えたままになっているということであ

(7) 山村訳、同書341ページ

(8) G. D. H. Cole “A Century of Cooperation”, 森晋監訳「協同組合運動の一世紀」, 328ページ

る。イギリスの場合については彼らの指摘するところを要約すると以下のとおりである。まずウエップ夫妻は協同組合事業の発展についてつぎのようにいう。

「最近10年間の特徴たる協同組合構成上の発達、重複の回避、敵対組合合同運動の促進等は協同組合事業範囲の不断の拡大を伴ってきた。普通の場合においては、協同組合はまず雑貨とパンの分配をはじめている。ついでアルコール性飲料のみを除き組合員の家庭に必要な事業上あらゆる種類の食料品の供給を企てている。成功せる組合はやがて販売品目中に織物と靴を加え、間もなくあらゆる普通の衣類を売ようになる。つぎに来るのが世帯道具と普通の修繕とで、ついには組合員が購わんとする品物やサービスで供給されないものはほとんどないようになってくる。ここまで協同組合事業の範囲、種類を拡大することは卸売組合の助けをかりればあまり大きくない組合でも企てることができる。」⁽⁹⁾ そうして以下つづけて大、中、小消費組合について、各種事業の範囲拡大の実態を紹介し、その評価を行っている。

このように消費組合の事業拡大を一方で高く評価しながらも、それは運動の全面をカバーするには至っておらずまだ部分的なものにすぎないところに大きな欠点・短所を見出すのである。すなわち、規模の小さな「小組合」の場合の一つの特徴として、小店舗でもって限られた販売品目しか取り扱わず、所得の上昇した組合員が希望する商品を店舗に置いていない場合がある。例えば衣類や帽子、靴などはもちろん、屠肉、野菜、牛乳、石炭等の組合員の生活必需品ともいふべきものの供給取扱を「地方の商人」の手に委ねている場合も多いという。⁽¹⁰⁾ また組合員の地域条件によっては共同洗濯所や共同炊事場、共同会合所等が有用で必要であるにもかかわらず、消費組合の施設として設けられていないことを指摘する。つづいて「多くの組合員と立派な本部とをもち、広い取引範囲と莫大な売上高とを有する『大組合』も、しば

(9) 山村訳、同書、88～89ページ

(10) 同344ページ

しば事業と教育の両方面において発達の中絶の徴候を見せている。⁽¹¹⁾すなわち牛乳を供給する組合は僅かであり、屠肉や野菜や石炭等の生活必需品を取り扱っていない場合もあり、レストランをもたない組合は多い。

とくに組合員が望み、また必要とする教育事業等を含む文化的施設、文化的活動の「発達の中絶」には寒々としたものがある、とウエップ夫妻は強くいう。いくつかこの点を列記しよう。

「これら大組合の事業のいま一つの方面、すなわち組合員の社会的生活に対するおよびその家族の教育娯楽に対する施設いかにみてもよい。協同組合員は彼らの立派な会堂を誇る。しかし、数十の支部を有する大組合の多くが、いまなお市の中央に一つの会堂を有するをもって足れりとし、広く散在する組合員のこの方面の要求を考慮することを怠っている。⁽¹²⁾」

「組合員がなんらかの目的で集りたいと思うときには、随時使用せしめるいくつかの会堂を市内各方面の便利な場所に建て、つとに一つの中央文庫のみでなく、また多くの読書室を所々に設けて、組合員やその家族に開放し、遊戯や社交のための室をもち、またそこここには玉突台やボーリング場等さえつくって組合員の使用に供しているような、真に活動的な協同組合に至っては暁天の星のごとく稀である。⁽¹³⁾」

「あらゆる種類の教育的並びに娯楽的目的をもつ組合員の諸団体……学級から遠足クラブに至るまで、女子協同組合ギルド支部における女子のひんぱんな会合から、緻密な組織のソーシャル、インスティテュートに至るまでの…の発達を阻止するのは、大組合の各支部と連結したなんらかの種類の協同組合会合所がないことである」⁽¹⁴⁾

「しかも最大の組合の中にさえ、方々の支部と連結して各地方に必要な数の局地的な学級、討論会、音楽会、催しもの等を開いている組合はきわめて

(11) 同345ページ

(12) 同 ページ

(13) 同346ページ

(14) 同 ページ

(15)
少ない。」

「そここの組合で稀にみかけるにすぎないまま一つの発達組合員の相談にのり、これに助言を与える施設である。組合員が困った場合に相談にいく一つの法律相談部を創設したあの大胆な革新者——プリマス組合——になら⁽¹⁶⁾った組合はまだ一つもない。」加えてその他、組合員の団体生命・火災保険、組合員の困窮時にあてはまるべき慈善基金等の必要性を強調している。

以上要するに第一次大戦をはさむここ10年の組合員の急速な増加にともな⁽¹⁵⁾って協同組合事業の範囲が拡大し種類も増加し事業自体も充実してきた。そうして店舗経営も安定発展してきた。だが、イギリスの資本主義経済の全体的な発展、そうして組合員の所得の向上にともな⁽¹⁶⁾って組合員の経済的文化的な生活要求も変化しており、協同組合はそういった諸希望、諸要求に応じていくことが望まれ、必要ともしている。しかるに、従来からの限られた商品を店舗に置き、供給するという事業のみで、そうして店舗を経営的に安定させるということだけの協同組合活動に安住するという傾向をもっている。たしかにいくつかの先進的組合は組合員の諸要求、諸希望に応じて、新しい事業分野を拓げ、それに積極的にとり組み充実させ、経営的にも成功している。だが、そういう先進組合に見倣って事業の拡大に取り組む組合はあまりにも少ない。その点で協同組合のいわゆる文化的な活動にとり組むべき組合員の要求が強いにもかかわらず、その点を掘り起こし、具体的な活動に結びつけている組合はきわめて稀であると批判するのである。

とともにウエップ夫妻は協同組合の教育事業について「実に今日ほとんどすべての協同組合においては、いかなる教育事業をなすべきかにつき、目標の確たるものが存しない。そはこの事業のための支出に表われている。教育事業に割り当てるべきものと伝統的に考えられてきた利潤の2パーセント半の代りに、多くの小組合は今や一厘もこれに割り当ててはいない。そうして、さらに多数の組合は2パーセント半以下しかこれを割り当てていない

(15) 同 ページ

(16) 同347ページ

か、数十ポンドまたは百ポンドという一定額しかこれに割り当てないでいる。しかもこのその割りあてらるる僅かの金の大部分も、音楽会や他の催し物にあるいは少数組合員が代表者として大会に出席する費用に費消されているのである⁽¹⁷⁾」と指摘する。

わが国の生協運動の場合についてみると、ここ10年程の急速成長の中で組合員の共同購入と店舗供給によって商品供給活動は質的にも数量的にも充実し、組合員の諸希望、諸要求に応えた事業が進められてきている。当時のイギリス消費組合の場合ウエップの指摘にみられるごとく、雑貨やその他の食料品の場合はともかく生鮮食品—牛乳とか肉類とか野菜とか—の供給取り扱い体制はまだまだ弱体であったのではなかろうか。その点ではわが国の場合、生協の最近の成長過程の中で生鮮三品の供給ウエートが大きくなり、その取り扱いと充実を生協発展のベースにしているという点では大いに事情は異なるところもあるであろう。

わが国の生協の商品供給活動に関する商品の種類、範囲あるいは質と量そうして商品取り扱い以外の事業種類と範囲等については、コープ商品の問題も含めて今後とも日生協という連合組織との関連で新めて再検討が必要であろう。だが、それ以上に重要な点はウエップ夫妻の指摘する教育やスポーツや娯楽等を含めたいわゆる生活文化面での事業活動の分野についてである。いまわが国生協の場合大型店舗等をもついくつかの巨大生協は別として、一般に組合員の文化的活動のための施設や組織や資金はかならずしも十分なものとはいえないのが実情である。商品活動の充実がせいっぱいで、まだまだそこまでという生協も多い。

イギリスでは当時すでに、現在のスーパーマーケットのはしりともいうべき「分散式小売店」または「連鎖商店」が発展しつつあり、消費組合はそれとの競争関係が激化しつつあった⁽¹⁸⁾。したがって、当然消費組合はそれらの形態的に類似した商業資本とは本質的に異った訴求点を組合員にはもちろん、

(17) 同102ページ

(18) 同340ページ

一般世論に明示、訴求する必要があった。それがここでいう文化的施設であり、文化的活動であったといえよう。ウエップ夫妻はその点を強調したのであった。

わが国の生協運動もこの間の量販店等との市場競争激化の中で、スーパー資本と生協運動との相違、すなわち 具体的には例えば スーパー マーケットの店舗と生協の店舗とはここがちがうのだという点をイギリスの当時の状況と同様に、明確的に示し、そこにいわゆる格差を発揮しなければならない状況にある。当今の生協陣営の「くらしのセンター」構想等はその一つのアイデアであり実践である。

ウエップ夫妻のいう「教育事業」の問題はさらに重要である。生協運動は個々の生協はもちろん日生協を含めた生協組織全体として、現在の生協運動に教育事業をどのように位置づけるのか、とくに、膨張した1年生、2年生、3年生という新しい組合員の教育問題、若い未経験者の多い専従職員の問題は重要である。生協の「教育事業費」はいまどう使われているか、それは基金としてどう活用されるべきなのか等は非常にいま重要な緊急の課題であり、イギリスのその後の経験にしたがえば生協の今後の発展、衰退を占う一つの「きめ手」でもあるといわねばならない。

2. 協同組合民主制の冷淡

ウエップ夫妻があげるつぎの重要な欠点・短所は協同組合民主制についての問題である（これはあとで触れる「官寮主義」の問題とも関連する）。彼らはいう。

「然しながら、現在の協同組合運動における除きえべき短所中最大のものは、経営委員の怠慢(すなわち前記の各種事業上の問題一筆者)ではなくて、組合員自身の冷淡である。あらゆる民主制 におけると同じく 協同組合運動は、一般市民として、自ら名義上はその一部を構成せる組合の統治に真の興味を有せしめ、且つ積極的に参加を なさしむることに困難を感じている。……中略……。

一般の人が、個人の活動に毎日絶えずなんらかの刺激を与えうることなき社会組織のあらゆる形式に対し、冷淡無情に陥らんとするこの傾向こそ、協同的民主制が（他民主制と同様に）最大の障害となすところである。協同組合員の冷淡と無情とは、運動のもっとも陥りやすい害悪のいくつかを育成する。その理事にして怠慢に流れしめ、いつの間にか情実と収賄とに陥りやすからしめる。最もよくて、官察主義の種々の弊害——能率減損の有無はしばらくおくも、組合に好い影響を与えることはまずないというてもよいもの——の増大を助長する⁽¹⁹⁾」

つまり協同組合の本質はその民主制にある。重要な協同組合原則の一つに一人一票の民主的運営がある。だが消費組合の構成員となり、メンバーとして参加した組合員がその民主的運営に関心を示さず、事業にも経営にも関心をもたず、したがって積極的に協同組合の経営に参加せず、ただ単に他の小売商店を利用するのと同じ気持や態度で消費組合を利用するだけ、という組合員があまりにも多くなっている。ここに（当時の）イギリス協同組合運動の最大の欠点・短所がある、というのである。イギリス消費組合があらゆる点で最高の発達水準に近ずきつつあったこの時期に、すでにその最大の敵が顔をのぞかしていたのであった。

かえりみてこの点、わが国の生協運動の場合はどうであろうか。

筆者はかつて、わが国生協運動の発展を支えている要因のいくつかを整理して示したことがある。要約するばつぎの4点である。1つはすべて家庭の主婦が組合員で活動の主体である。2つは共同購入形態が商品活動の重要な位置をしめている。3つは隣保式の班活動が生協運動を支えている。4つは「産直」というユニークな商品供給形態ちあみだしている。

これらはすべて、生協運動への組合員としてのあるいは組合員組織としての「参加」をベースとするものである。したがって当時のイギリス消費組合の場合とはその点で対置させうる積極的側面として評価しなければならな

(19) 同351ページ

い。とくに「班」組織による活動は諸外国の協同組合関係者の注目を浴びている。

しかし、組合員数の増加、地域エリアの拡大、生協組織そのものの急膨張化、未熟未経験専従役職員の増加、店舗供給形態の増大と伸長等々といったわが国生協運動の量的拡大傾向のメタルの裏側は「イギリス的協同組合の冷淡」を生みだす温床をつくりあげることになる。

事実、最近の急成長の中で生協への加入組合員の増加とともに脱退組合員も増加している。班組織も増加しているが班の解消事例も多い。組合員一人当たりの利用結集はかならずしもものびていない、などという現象なかにこの種の欠点・短所はしのび寄りつつある、といえないだろうか。

これらの諸点と同時にウェーブ夫妻のつぎの指摘についても注目しておこう。

「ある協同組合の経営委員が、非活動的な役員とともに、実際はむしろ冷淡なる組合員を好むのは悲しむべき事実である。時には女子ギルドの設立に絶対反対している経営委員に出会わすことがある。その理由とするとところは、女子が厄介な要求を提出したり、経営委員の選挙に候補者を指名せんとさ⁽²⁰⁾えしては困るからである。」

この点については後述の「官僚主義の危険」の問題と合わせてわが国の場合においても考慮すべき必要があろう。

3. 協同組合の大合併—統一問題

以上のような当時のイギリス消費組合運動の欠点・短所をなくしよう、解決しようということで、そのための救済策として登場するのが1906年、協同組合同盟幹事G・C・グレイによって提唱された「全国一協同組合—統合」案であった。しかもこのグレイ提案は1920年の全国協同組合会議でも原則として賛成が得られていた。

この案の提案者の主張をまずコメントをつけないで示しておこう（以下を読めばコメントが必要でないことが明らかとなろう。）

「（１．）連合的行動を確保し、協同組合の進歩を阻止するあらゆる孤立的競争的活動を終そくせしむること

（２．）隣接協同組合のあらゆる競争を終そくせしむることにより重複の問題を解決すること

（３．）全協同組合運動を一貫する統一的配当率を定むること

（４．）国内の一地方より他の地方へ移転することより生ずる組合員の減少を防ぐこと

（５．）運動の購買力を一中心に集中せしむることにより協同組合生産を奨励すること

（６．）全運動を一貫する一つの規約と一つの簿記とを定むること

（７．）全国的組合にそが人類活動の全分野をおおひ、追に一つの完全なる協同組合国家と化するまで、その事業を拡張する権限をあたうこと⁽²¹⁾

ウエップ夫妻はこのような空想的理想主義に対し「それは絶望的に実行不可能である⁽²²⁾」と述べるとともに協同組合の現実をふまえて、確信的にすなわちこの提案の「われわれのみるところでは、最大不幸は恐らく、現在の協同的民主制の最も大きな短所、すなわち一般協同組合員の冷淡がその度を加えきたるを避け難きことであろう。一般組合員を覚醒せしめて、自己のものだと感ずる組合において、日々自己の関心事と認むる事項を処理する積極的市民のごとくにまで進めることは、よく知られているように、極めて困難なことである⁽²³⁾」点を指摘している。ここでまさに適格に問題点を認識し協同組合の本質的なところに迫るのである。

そうしてそれよりもより建設的な救治策として、今日でいう同種『協同組合間協同』をつぎのように提唱している。

(21) 同353～354ページ

(22) 同354ページ

(23) 同355ページ

「かく大部分の協同組合における発達の中絶の救済策は、これを組合そのものの構成的独立に加えるなんらかの変更⁽²⁴⁾に求むるべきではなく（とにかくこれはほとんど実行不可能である）、運動の連合機関の今一層の発達に求めねばならない。連合はこれを全国的合同への一段階であるとか、この全国的合同こそ連合機関発達の目標であるとか論ずるは、概念の混同に過ぎない。この二つの傾向は互いに正反対なものである。全国的合同においては、総ての権力と支配権とは中央機関の手中に存するも、連合においては統治権を保持するものは加入組合である。」

現在わが国の「消費生活協同組合法」は生協の事業地域範囲を都道府県という自治体範囲に限定している。いわば生協の地域基盤を明確にしている。その点ではイギリスのような突拍子（とわれわれには思われる）もない全国的合同＝統合案がアイデアとしても登場してくる土壤はないであろう。しかし、法律で認められた都道府県範囲を目いっぱい⁽²⁴⁾のテリトリーとする組合合併＝統合の企図は多く出されているし、また事実実行にも移されていることは周知のとおりである。しかしそのような地域範囲の場合にも、ウェップの指摘するような協同組合民主制の貫遂と経営の合理性の追求との調和の問題が当然現出する。これは理論的にいえば協同組合の事業体・経営体の経営規模と連合組織との問題であり、意志決定の独立性、地域性、多元性と機能の統一性、合理性の統一・調和の問題である。

今後のわが国の生協運動も組合員数の増加、地域範囲の拡大、事業規模、種類範囲等の拡大強化の傾向の中で具体的に「連邦（合）構想」等の形態をとって、具体的な解決を求められる問題であろう。

4. 『協同組合の砂漠』が今なお存在するという問題

ウェップ夫妻は当時のイギリスの『協同組合の砂漠』についてつぎの三種の問題を指摘する。1つは地域的砂漠ともいうべきものである。すなわち

「われわれは、英国のほとんどいたるところに人口必ずしも稀薄でない大小種々の広さを有する地方が『協同組合の砂漠』として残存し、ここでは一つの協同組合も存在せず、もっとも近い隣接組合の支部否その巡回馬車によってさえ有効に物資の供給を受けていない地域が存在している事である。」⁽²⁵⁾

そうして「これら多数の町や村が協同組合を組織し又は近隣組合の支部を開せしめえないでいることは、単にその砂漠内に住む人々のみに対する損失だと考えてはならない。彼らが組合外にあることは、また運動全体⁽²⁵⁾に対する、及び個々の組合に対する損失である。」という。

この点についてわが国生協運動も同様の問題をかかえている。わが国の生協運動の砂漠地＝運動の空地についてふれる余裕はないが、すでに100%近くの住民世帯が生協に組織化されている地域から、いまようやく生協が設立され、組織化が急進しつつある地域、そうして、まったくの空地まで濃淡さまざまな地域が存在している。とくに市部に対して農村部の組織化率はきわめて低いといえよう。

だがこの点ひるがえってみれば、農村部にはいわば世界に冠たる（と評価もされる）農協組織がある。農協はすでに早くから生協的事業を組合員の生活活動としてとり組んでいる。この点からいえば生協運動は農村部の新しい組織化の問題とともに農協との事業的タイアップ＝その意味での協同組合間協同や組織的支援の問題にも大いに注目し実践的に取り組む必要があろう。

「砂漠」の二つは貧困層＝低所得層の未加入あるいは加入排除の問題である。この点についてウェップ夫妻はいう。

「『協同組合の砂漠』には、より手のつけがたいそして数の上からはより重大でさえある今一つの種類がある。有効に協同組合が物資を供給せる場所にさえも、年々歳々協同組合の宣伝の感化を受けずに組合のらち外にある人

(25) 同358～359ページ

(26) 生田靖「生活協同組合の現状と展望」（森下二次也監修『現代日本の消費生活』）参照

々の大群否実⁽²⁷⁾に全階級が存在する。……中略……協同組合運動が、慢性的『無定職』の者ほど賃金が低くはないが、然も尚収入乏しき職業に従事する賃金労働者の大群をひきつけえるや否や大いに疑わしい。彼らをして協同組合に入り難からしめるものは、彼らがどんなに少額でも規則正しい生計費を持たないことだと思われる⁽²⁷⁾」。なおこの文面と前後して、当時の『無定職』を含む最低貧民層＝最下層民層の問題にもふれている。

わが国の生協の場合にも、いくつかの調査によれば年間所得400万～700万円という中間的階層あるいはそれよりやや上位の所得階層の加入ウエイトが高く、かつ低所得階層の多い地域の生協加入率は低いという結果が出ている。当時のウェーブのいう階層と現在の日本の所得階層とは本質的に異なるところもあるので、わが国の低所得階層と生協の組合員運動との問題についてはもうすこし詳しくきめのこまかな実態把握が必要である。だがいずれにしても、わが国の場合も所得のより低い階層を大きくつつみ込んだ生協運動の必要性、重要性については無視することはできない⁽²⁸⁾。

最後の3つ目は青年、若者層の「砂漠」の問題である。彼らはつづけている。「筋肉労働者と事務労働者の中で協同組合員たらしむるに最も困難を感じるものは、いまだに自ら一家をもつに至っていない数百万の青年男女である。……中略……もっともその多くは協同組合員の家族の一員であるけれども。彼らが協同組合員の寄寓者たる場合には、彼らの食費は一部分は協同組合取引中に含まれる。しかし彼らの所得の大部分は、彼らが貯蓄をするのでない限り（室代は別として）、各種の娯楽や飲酒や煙草はいわずもがな、下宿外での食事や種々の衣服——これらは営利商人から求められる——に要⁽²⁹⁾ってしまうのではないかとおそれる」。

わが国の生協の場合も未婚の青年男女で組合員であるものは稀であるといえてよい。ところが当時のイギリスには存在しなかった「大学生協」に大学

(27) 山村訳、同書362ページ

(28) 野村秀和、生田靖、川口清夫『転換期の生活協同組合』参照

(29) 山村訳、同書、364ページ

進学者の多くは加入している。また卒業後勤務に出れば「職域生協」に加入する、というパターンが存在していることに注目しよう。また彼らのうち女性は地域生協の組合員予備軍であり、結婚し子供が生まれるれば生協の組合員となる場合が多い。

このような現実をみてみればウェブ夫妻のいう『協同組合の砂漠』のわが国的カテゴリーからいえば、中間層より低い「低所得階層」の生協運動への加入・参加の問題がやはり一番重要であろう。

5. 『官僚主義』の危険の問題

「協同組合運動がその大きさと複雑さを増すに従って、——一方においては資本主義産業と、他方においては自治体並びに国家事業と共通に——いよいよ無給且つ片手で組合の事務を執る市民の経営から離れ去り、ますます専門的な『専任』役員の仕事とならなければならないのは明らかである。しかし専門で有給の役員を用いる傾向が消費者組合による産業統制となんら特別の関係なきは、他の組織形式による場合と異ならない。この傾向はあらゆる大規模事業——それが産業たるとその他の社会的職分（例えば教育）たるとを問わず、任意的たると統制的たると、はたまた協同的たるとと資本主義的たるとを論ぜず——の特徴である。……………中略……………そしてやがて全国的な規模を有する組合として大なる役員階級を生ぜしめ、遂には有給の評議員もしくは執行委員を設けるといふ、一部の卒伍労働者からは『官制的』だと絶えず批難せられる一種の組織を発達せしむるに至るのである」⁽³⁰⁾。

どのような組織も大きくなれば、そうしてその組織がその組織目的を確実に順調に達成しようとすれば上からの統治が必要となり必然的に官僚主義が醸成されてくる。協同組合は協同組合民主制の原則を待つまでもなく下からの統治の組織であり、自由加入・参加の組合員の民主的な意志のもとに運営されるべきものである。だが組合員が増加し、地域範囲が拡大すれば、直接民

(30) 同書、382ページ

主制の貫遂はむつかしくなり、間接民主制の採用が必然化する。またここでウエップ夫妻も指摘するように専門的、専任の有給の役職員が協同組合の日常的運営を担当することにならざるをえず、それが『官寮的』だとの批判を受けざるをえない体制がつくりあげられる。ウエップ夫妻はこの必然化の論理を認めながらも、「われわれは英国においてもまた他の諸国においても、協同組合運動の同様な大きさの他事業と比較して、普通に官寮主義の幣害と称せられる多くのものが、これに生じているとはいえない⁽³¹⁾」という。

わが国の生協運動の場合も（もちろん例外はあろうが）ただ組合規模が大きくなった、地域範囲が広がったからといって、そのためにこのような単純な『官寮主義の論理』が生協運動を犯しているとは考えない。しかしそういう傾向をもつ危険性もまた認めないわけにはいかないだろう。

ウエップ夫妻はさらにいう。「訓練ある役員の熟達と才能それ自身の中に、および複雑な管理を行う巧妙さそれ自身の中に、なんらか適当な防衛策を講ずべき協同民主制に対する一つの重大な危険が存在すると思う。

協同組合運動においてのみでなく、広大で複雑になってくるあらゆる管理においては、単なる事業の大きさが、さらに日常的事務の専門的なことが、また政策上の問題が、他の市民の思想や経験から縁遠いことが、その生涯を専門的な管理に送っている役員達と、それらの役員がこれに対し構成上責任を負っている大きな組織的公衆との間に、必然的に一つの深い溝渠をこしらえる⁽³²⁾」と。つまり俗論的『官寮主義』よりむしろこのような『溝渠』のほうの問題だということである。

ウエップ夫妻の指摘するこのような溝は生協関係者（組合員や理事や専従職員が）が否定するとしないとにかかわらず、また溝の深さが浅いか深いかにかかわらず、存在するのではなからうか。このような溝が必然的に生ずるからこそ、関係者によってそれを埋める努力がはかられ、協同組合民主制が貫達されているのではなからうか。そのところはよく銘記すべき点である

(31) 同383ページ

(32) 同384ページ

う。

ところでウェッ夫妻はこの問題の解決に対して巧妙な対策を提案している。

「管理は必然的に漸次複雑とならざるを得ないのだから、市民がその作りしものを統制する力をそれに応じて増せばよいのである……中略……あらゆる民主制の経験は根源に一層近き一つの堰、すなわち有給理事を統制する一つの代表者会の必要なことを示している⁽³³⁾」という案である。

加えて、協同組合民主制を支えるべき組合員個々人と細胞としての各種の組合員組織とその活動の重要性を指摘する。やや長くなるが、重要な点なので引用しておこう。「協同組合民主制においても、他のあらゆる民主制におけるごとく結局は個人の問題になってくる。いかなる構成上の方法もわれわれをして、不断の関心、間断なき注意、役員の気付かない着眼点と新趣向とをもたらす絶えざる議論、共同の福利を尊ぶこと自らの進歩に対するがごとくならしむる公共心等を不要ならしむることはできないであろう。活動的市民の特徴たるこれらすべてのものは、組合員がその趣味と才能とにしたがって自発的に任意的に会合することにより、導入され刺激され得るものである。いくたのこの手の会合を発達させていることは労働組合民主制と自治体民主制のいずれとくらべても異彩を放つ消費組合運動の一業績である。

消費組合運動には最も大きなそうして活動的な組合が多く有するところの、各種のクラブ、団体、学級、あらゆる種類の娯楽と教育との会合があるのみではない。活動的な協同的市民を創造し維持させる、そうしてある組合においては全く適当にも規約上諮問的並びに指名的権力をもつ一定の地位を与えられているところの、女子ギルドおよび——勢力はこれにおとるが——男子ギルドが存在する。協同組合民主制をさらに活気有らしめるには、大なると小なるとを問わず、凡らゆる組合内のこれらの自発的会合の拡大と発達とにまたねばならない⁽³⁴⁾」。

(33) 同385ページ

(34) 同386～387ページ

わが国生協運動には組織的にみれば、地域毎の運営委員会をはじめ各種のさまざまな委員会があり、組合員の班があり、班長会もあり、また一般的には各種のクラブ活動、学習・学級活動のグループもあり、つまりさまざまな組合員組織、活動が生協運動を支えている。そういう意味ではウエップ夫妻という協同組合の官僚制志向をチェックする、官僚制とはいえないまでもさきほど指摘のような溝を埋めうる、そうして協同組合民主制を推し進める体制は一応できあがっているといえるであろう。ただ問題はこれらの装置が有効に機能しているのか機能するのか、ということであろう。

6. 運動の『政治的無力』の問題

ロッチデール原則の一つ『政治的、宗教的中立』の原則はイギリスでも長らく守られてきた。ウエップ夫妻はこれについてつぎのようにいっている。

「1914年に至るまでの協同組合運動は、なんらかの団体的表現に関する限りでは、全く非政治的であった。個人的には、協同組合員は各自あるいは保守党にあるいは自由党にあるいは労働党に同情をもち、またこれに所属していたけれども協同組合そのものはいずれの党にも属しなかった。……中略……運動それ自身の中には『政党政治』の最小限をも入れてならないとは一般に認められていたところである。ところが大战の終りころはひとつの変化がおこった⁽³⁵⁾」と。以下1910年代末頃の変化について彼らの言及を要約しておこう。

「大体からいえば、われわれは協同組合員と政府との衝突の原因を、内容が故意に協同組合運動に過酷な圧迫を加えんとしたというよりも、むしろ……中略……一般に『支配階級』全体が協同組合運動の大きさと社会的⁽³⁶⁾重要さについて有する驚くべき無知に帰することができる。」無知ほど恐ろしいものはない。大战に必要な徴兵制度においても、「営利商人はいたと

(35) 同285ページ

(36) 同286ページ

(37) 同287～288ページ

ころに好意をもって遇せられ、つとにその子弟や支配人のみでなく、又男子店員のかかなり多くと普通にはその仕事が特にその営利商人に有用な全ての者にとに兵役にださずに置くことが許されたが、協同組合に至っては、その男子使用人のほとんど全部が多くの地方において、いささかの同情もなくうばい
(37) さられたのである。」その結果として協同組合によっては閉鎖を余儀なくされるところも多くなった。加えて、協同組合の配給組織としての重要性が認められなかったために、国民の重要な必需品——砂糖、バター、人造バター、石炭、馬鈴薯等供給不足品——の取り扱いが制限された面が強かった。

もう一つ重要なことに課税問題がある。「協同組合員の憤激に最後の油をそそいだものは、1915年ないし1920年の政府が、協同組合運動に対し、あたかもその取引が、協同組合が株式会社の営利行為ででもあるかのごとく税を
(38) 課するに決めていたことである。」

それまで「協同組合運動の目的は実に利潤の絶滅にあって、組合員相互の取極めから生ずる余剰は『課税の目的たり得る性質』の利潤にあらずとの結
(39) 論」に達していたにもかかわらず、「しかるに1915年突如として政府は、すべての協同組合に、そが所得税賦課の目的となるべき普通利潤も超過利潤もつくらざること明らかなるにかかわらず、あたかも営利会社にたいするがごとく新たに設けた『超過利潤税』なるものを負担せしむることとしたのであ
(40) る」。もっともこの税は協同組合運動の代表者たちの抗議と不服従組合の存在とによって1918年の財政法の改正で事実上納付する必要はなくなった。がつづいて新しく1919年に、「実業家方面の圧力によって協同組合に『団体利潤
(41) 税』が課せられることになった」。

このような「徴兵や食料統制や課税について政府が等しく示した敵意のこれら連続的現われが、過去5年間協同組合運動に及ぼした影響のいかに深く

(38) 同300ページ

(39) 同301ページ

(40) 同 ページ

(41) 同303ページ

且つ大きなものありしかは、これを理解するにかたくはないであろう。相次いで起こったこれらの事実は、運動の政治容喙に対する組合員多数の反対を大部分取り去った⁽⁴²⁾」とウエップ夫妻は当時の動きの結果について記述している。

かくして1918年協同組合議会議会代表委員会が設けられ、「563組合、すなわち全体の3分の1以上の組合がこれに加入し、」協同組合はその政治的発言の強化に一步のりだし、その後、この委員会は「協同組合党」へと変身していくのである。しかし、ウエップ夫妻は、このような協同組合独自の利益を代表する一つの政党組織の結成には強く反対している。

ウエップ夫妻はいう「協同組合党——名義上は同盟の一委員会にすぎないが——と称せられる運動の中央政治機関がわずか一部の組合の随意加入によってできている現在の仕組は協同組合運動に対する危険の源だと思われる⁽⁴³⁾」、そうしてそんな気宇壮大なものよりも「よく報道され且つ用心よき有力な協同組合運動中央政治機関を設ける」ことこそが重要であり、この政治機関には「協同組合同盟に加入せるすべての消費組合が自動的に」加入し、「特に協同組合に関係ある事項のみ全運動の勢力と権威を集中⁽⁴⁴⁾」することが重要であると。ここに至ればウエップ夫妻の主張は明らかである。

つまり協同組合の組合員はすでにイギリス諸党の党員である場合もあり、あるいはある党にシンパシーをもつものも多いといわねばならない。そういう現状の中で保守、自由、労働各党と対置しうるような独自の綱領をもちうる協同組合党等というものを結成することは不可能でもあり、より危険でもある。協同組合が諸々のことに当っての利害得失は常に鮮明に現われるのであるから、それを正確、明確にふまえた協同組合の独自の諸要求を貫徹しうる強力な政治機関をもつことこそ重要である。協同組合の独自の諸要求ならば、全組合員、全協同組合の賛同がもちろん得られるであろうし、既成政党

(42) 同304ページ

(43) 同406ページ

(44) 同 ページ

の同調支援のもとに貫徹実現もしやすい。かくして組合員や協同組合の利益は政治的に保障される可能性は強くなるとこう主張しているのだ。

さて、わが国の生協運動と政治との問題については歴史的にみれば、ふれられねばならない点が多い。が当面問題にされるべきは『生協規制』の問題であろう。国民の個々の生活者の日常的な生活をあずかる家庭の主婦が、例えばより安心、安全な食生活や安定した生活のあり方を求めて生協運動に結集する。安心、安全、安定した生活は世界平和が維持されなければもちろん存在しえないわけだから、平和運動にも参加していく。また生活の向上は文化、スポーツ、学習活動等でより充実するのだから組合員の活動はそこへと当然広がっていく。政治は国民の生活を守り発展させることにあるとすれば、政治は、政府は「生協運動」を大いに歓迎し、推進し、支援すべきものであるはずのものだ、それを「規制」するとはなにごとか、というのが生協組合員、関係者の叫びであることはいうまでもない。それをウェッ夫妻のいうように権力をもつ政治関係者の「無知」としてみるのか。「秘めた野望」の一端とみるのか、あるいは今後の「規制」へのはしりとみるのか。いずれにしても、今後の生協運動は政治とかかわりなしに前進をとげることはできないであろう。また、その突破口をどこに求めるかはここでのウェッ夫妻の以上のような提案も一つの参考となるものであろう。